

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2016年12月7日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビード ファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド
（為替ヘッジあり）

愛称：メジャー・リーダー（ヘッジあり）

第18期（決算日：2021年6月7日）

第19期（決算日：2021年9月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る9月7日に第19期の決算を行いましたので、法令に基づいて第18期～第19期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

（投資環境についての考え方）

2020年3月下旬以降、株式市況は急速な戻り基調となりましたが、期待先行で上昇してきた面もあり、現行水準からの上値は重いと考えました。新型コロナウイルスのワクチン開発の進展と接種開始が、景気回復期待を支援する一方で、インフレ率の上昇度合いとそれに伴う長期金利の動きが注目点となりました。また、各国の政府と中央銀行は財政出動や金融緩和の修正を急がない方針を強調したため、上値は重いものの、引き続き財政、金融の両面からの政策に支えられ、下値もまた限定的と考えました。このような環境下、コロナ後も成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

（ポートフォリオの構築についての考え方）

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国

の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。当作成期は、適宜銘柄の見直しを行った結果、当作成期首と当作成期末では、5銘柄が入れ替わりました。航空関連事業の業績回復が遅れると判断した「HONEYWELL INTERNATIONAL INC」や、コロナ後の業績成長がやや劣ると判断した「SYSCO CORP」などの売却を行う一方で、企業の設備投資の改善と共に成長が期待される「ROCKWELL AUTOMATION INC」や高いブランド力から息の長い成長が期待できる「ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A」などを組み入れました。

また為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

このような運用を行いました結果、株式市況の上昇ならびに「UNITEDHEALTH GROUP INC」や「MICROSOFT CORP」等の組入銘柄の値上がりがプラスに寄与し、基準価額は当作成期首に比べ13.4%の上昇となりました。



株式運用部
ファンドマネージャー

秋元 政隆

飯田 太郎

西 直人

安井 陽一郎

加藤 明

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金 期 騰 落 中 率			(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ、 円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		分 配	金	騰 落	期 騰 落	中 率			
	円		円			%	%	%	百万円
10期(2019年6月7日)	9,327		0		12,799	△ 0.3	96.2	—	1,949
11期(2019年9月9日)	9,740		0		13,254	3.6	93.2	—	1,973
12期(2019年12月9日)	10,000		87		13,799	4.1	91.9	—	1,910
13期(2020年3月9日)	9,263		0	△ 7.4	12,659	△ 8.3	93.7	—	1,747
14期(2020年6月8日)	9,625		0		13,237	4.6	95.2	—	1,925
15期(2020年9月7日)	10,000		367		13,700	3.5	83.4	—	1,879
16期(2020年12月7日)	10,000		1,150		14,695	7.3	94.5	—	1,653
17期(2021年3月8日)	10,000		396		15,303	4.1	92.6	—	1,744
18期(2021年6月7日)	10,000		845		16,903	10.5	92.4	—	1,755
19期(2021年9月7日)	10,000		461		17,183	1.7	90.4	—	1,932

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第18期	(期 首) 2021年 3 月 8 日	円 10,000	% —	15,303	% —	% 92.6	% —
	3 月末	10,344	3.4	16,095	5.2	96.0	—
	4 月末	10,761	7.6	16,566	8.3	95.1	—
	5 月末	10,795	8.0	16,792	9.7	95.8	—
	(期 末) 2021年 6 月 7 日	10,845	8.5	16,903	10.5	92.4	—
第19期	(期 首) 2021年 6 月 7 日	10,000	—	16,903	—	92.4	—
	6 月末	10,138	1.4	16,674	△ 1.4	95.6	—
	7 月末	10,352	3.5	17,050	0.9	95.9	—
	8 月末	10,474	4.7	17,200	1.8	95.8	—
	(期 末) 2021年 9 月 7 日	10,461	4.6	17,183	1.7	90.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第18期～第19期：2021年3月9日～2021年9月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 18 期 首	10,000円
第 19 期 末	10,000円
既払分配金	1,306円
騰 落 率	13.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ13.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国株式市況全体の上昇ならびに「UNITEDHEALTH GROUP INC」や「MICROSOFT CORP」等の組入銘柄の値上がりが基準価額の上昇要因となりました。

第18期～第19期：2021年3月9日～2021年9月7日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大や、グローバルな供給網のひっ迫によるインフレ率上昇懸念などが嫌気される

局面もありましたが、ワクチン接種の進展と、これに伴う経済正常化への期待の高まりや、良好な企業業績などを背景に、株価は上昇して推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行うとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自

己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

2020年3月下旬以降、株式市況は急速な戻り基調となりましたが、期待先行で上昇してきた面もあり、現行水準からの上値は重いと考えました。ワクチン開発の進展と接種開始が、景気回復期待を支援する一方で、インフレ率の上昇度合いとそれに伴う長期金利の動きが注目点となりました。また、各国の政府と中央銀行は財政出動や金融緩和の修正を急がない方針を強調したため、上値は重いものの、引き続き財政、金融の両面からの政策に支えられ、下値もまた限定的と考えました。このような環境下、コロナ後も成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、当作成期首と当作成期末では、5銘柄が入れ替わりました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

航空関連事業の業績回復が遅れると判断した「HONEYWELL INTERNATIONAL INC」や、コロナ後の業績成長がやや劣ると判断した「SYSCO CORP」などの売

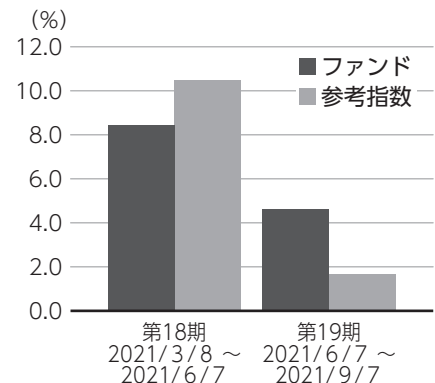
却を行う一方で、企業の設備投資の改善と共に成長が期待される「ROCKWELL AUTOMATION INC」や高いブランド力から息の長い成長が期待できる「ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A」などを組み入れました。

第18期～第19期：2021/3/9～2021/9/7

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第18期 2021年3月9日～2021年6月7日	第19期 2021年6月8日～2021年9月7日
当期分配金（対基準価額比率）	845 (7.792%)	461 (4.407%)
当期の収益	810	441
当期の収益以外	34	19
翌期繰越分配対象額	284	266

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は未だ払拭されない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。米国において医療費の抑制を含むシステムの改革が特にバイデン政権になってから注目が高まっており、遠隔医療や医療管理ソフトウェアなど、今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を

配っています。

過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。

2020年3月下旬以降、株式市況は大きく上昇しましたが、期待先行で上昇してきた面もあり、現行水準からの上値は重いと考えます。デルタ株による新型コロナウイルスの感染再拡大、景気回復によるインフレ率や長期金利の上昇などが懸念されるためです。しかしながら、ワクチン接種の進展が、景気回復期待を支援するものと思われることや、各国の政府による財政出動に加え、主要な中央銀行が金融緩和の修正については急がない方針を強調していることから、下値もまた限定的と思われます。

2021年3月9日～2021年9月7日

1 万口当たりの費用明細

項目	第18期～第19期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	83	0.800	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(40)	(0.386)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0.386)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	5	0.052	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(5)	(0.052)	
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	1	0.006	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	89	0.858	

作成期中の平均基準価額は、10,386円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

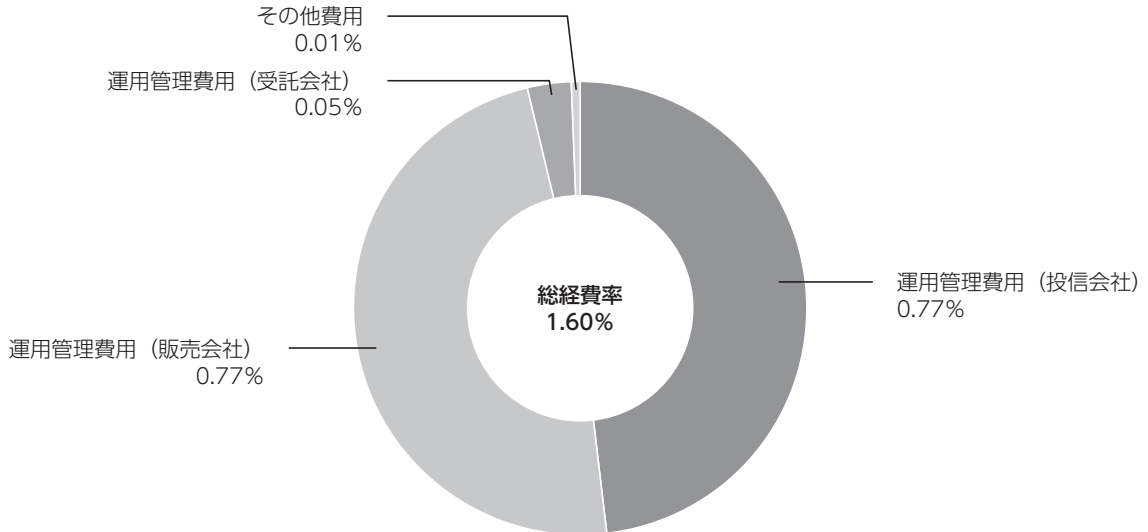
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年3月9日～2021年9月7日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第18期～第19期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	193,458	591,320	219,467	688,830

○株式売買比率

（2021年3月9日～2021年9月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第18期～第19期
	次世代米国代表株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	41,090,156千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	48,443,322千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年3月9日～2021年9月7日）

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

区 分	第18期～第19期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	11,611	2,114	18.2	11,783	2,091	17.7

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第18期～第19期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 11,279	百万円 2,168	% 19.2	百万円 9,288	百万円 3,294	% 35.5

平均保有割合 3.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第17期末	第19期末	
	口 数	口 数	評 価 額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 588,720	千口 562,711	千円 1,836,916

○投資信託財産の構成

(2021年9月7日現在)

項 目	第19期末	
	評 価 額	比 率
次世代米国代表株マザーファンド	千円 1,836,916	% 90.0
コール・ローン等、その他	203,833	10.0
投資信託財産総額	2,040,749	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (53,400,866千円) の投資信託財産総額 (54,930,871千円) に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.78円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第18期末	第19期末
	2021年6月7日現在	2021年9月7日現在
	円	円
(A) 資産	3,530,270,921	3,845,179,895
コール・ローン等	16,932,587	33,833,581
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	1,659,898,583	1,836,916,122
未収入金	1,853,439,751	1,974,430,192
(B) 負債	1,774,333,428	1,913,129,355
未払金	1,617,461,822	1,813,936,746
未払収益分配金	148,380,325	89,071,833
未払解約金	1,066,674	2,202,325
未払信託報酬	7,407,768	7,900,494
未払利息	12	8
その他未払費用	16,827	17,949
(C) 純資産総額(A－B)	1,755,937,493	1,932,050,540
元本	1,755,980,184	1,932,143,892
次期繰越損益金	△ 42,691	△ 93,352
(D) 受益権総口数	1,755,980,184口	1,932,143,892口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,000円	10,000円

○損益の状況

項 目	第18期	第19期
	2021年3月9日～ 2021年6月7日	2021年6月8日～ 2021年9月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 759	△ 2,074
受取利息	—	50
支払利息	△ 759	△ 2,124
(B) 有価証券売買損益	149,785,527	93,307,232
売買益	272,857,715	108,699,822
売買損	△123,072,188	△ 15,392,590
(C) 信託報酬等	△ 7,424,595	△ 7,918,443
(D) 当期損益金 (A + B + C)	142,360,173	85,386,715
(E) 前期繰越損益金	31,745,057	23,974,853
(F) 追加信託差損益金	△ 25,767,596	△ 20,383,087
(配当等相当額)	(24,142,068)	(31,009,295)
(売買損益相当額)	(△ 49,909,664)	(△ 51,392,382)
(G) 計 (D + E + F)	148,337,634	88,978,481
(H) 収益分配金	△148,380,325	△ 89,071,833
次期繰越損益金 (G + H)	△ 42,691	△ 93,352
追加信託差損益金	△ 25,767,596	△ 20,383,087
(配当等相当額)	(24,246,089)	(31,183,827)
(売買損益相当額)	(△ 50,013,685)	(△ 51,566,914)
分配準備積立金	25,724,905	20,289,735

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 1,744,346,493円

作成期中追加設定元本額 444,194,278円

作成期中一部解約元本額 256,396,879円

また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0000円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は93,352円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2021年3月9日～ 2021年6月7日	2021年6月8日～ 2021年9月7日
費用控除後の配当等収益額	4,570,954円	3,930,412円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	137,789,219円	81,456,303円
収益調整金額	24,246,089円	31,183,827円
分配準備積立金額	31,745,057円	23,974,853円
当ファンドの分配対象収益額	198,351,319円	140,545,395円
1万口当たり収益分配対象額	1,129円	727円
1万口当たり分配金額	845円	461円
収益分配金金額	148,380,325円	89,071,833円

○分配金のお知らせ

	第18期	第19期
1 万口当たり分配金（税込み）	845円	461円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

次世代米国代表株マザーファンド

《第17期》決算日2021年9月7日

[計算期間：2021年3月9日～2021年9月7日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、9月7日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2019年9月9日)	21,380	2.5	18,195	△ 0.0	95.5	—	45,961
14期(2020年3月9日)	19,903	△ 6.9	16,751	△ 7.9	97.7	—	36,538
15期(2020年9月7日)	23,438	17.8	18,997	13.4	99.1	—	37,679
16期(2021年3月8日)	28,105	19.9	21,669	14.1	97.6	—	41,554
17期(2021年9月7日)	32,644	16.2	24,651	13.8	95.1	—	50,220

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 3 月 8 日	円 28,105	% —	21,669	% —	% 97.6	% —
3 月末	29,725	5.8	23,241	7.3	95.9	—
4 月末	30,495	8.5	23,555	8.7	95.7	—
5 月末	30,877	9.9	24,061	11.0	96.6	—
6 月末	31,751	13.0	24,074	11.1	96.5	—
7 月末	32,158	14.4	24,388	12.5	96.9	—
8 月末	32,706	16.4	24,699	14.0	96.7	—
(期 末) 2021年 9 月 7 日	32,644	16.2	24,651	13.8	95.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

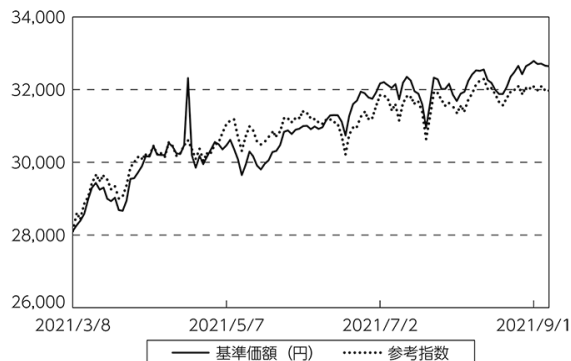
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国株式市場全体の上昇ならびに「UNITEDHEALTH GROUP INC」や「MICROSOFT CORP」等の組入銘柄の値上がり、加えて米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市場

- ・米国株式市場は上昇しました。
- ・新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大や、グローバルな供給網のひっ迫によるインフレ率上昇懸念などが嫌気される局面もありましたが、ワクチン接種の進展と、これに伴う経済正常化への期待の高まりや、良好な企業業績などを背景に、株価は上昇して推移しました。

◎為替市況

- ・期首に比べ、米ドルは対円で上昇しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和の縮小（テーパリング）への思惑等から米ドル高が進みました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
- ・主として米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・2020年3月下旬以降、株式市況は急速な戻り基調となりましたが、期待先行で上昇してきた面もあり、現行水準からの上値は重いと考えました。ワクチン開発の進展と接種開始が、景気回復期待を支援する一方で、インフレ率の上昇度合いとそれに伴う長期金利の動きが注目点となりました。また、各国の政府と中央銀行は財政出動や金融緩和の修正を急がない方針を強調したため、上値は重いものの、引き続き財政、金融の両面からの政策に支えられ、下値もまた限定的と考えました。このような環境下、コロナ後も成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。
- ・適宜銘柄の見直しを行った結果、期首と期末では、5銘柄が入れ替わりました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
- ・航空関連事業の業績回復が遅れると判断した「HONEYWELL INTERNATIONAL INC」や、コロナ後の業績成長がやや劣ると判断した「SYSCO CORP」などの売却を行う一方で、企業の設備投資の改善と共に成長が期待される「ROCKWELL AUTOMATION INC」や高いブランド力から息の長

い成長が期待できる「ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A」などを組み入れました。

○今後の運用方針

- ・米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は未だ払拭されない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。米国において医療費の抑制を含むシステムの改革が特にバイデン政権になってから注目が高まっており、遠隔医療や医療管理ソフトウェアなど、今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。
- ・過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると考えられます。
- ・2020年3月下旬以降、株式市況は大きく上昇しましたが、期待先行で上昇してきた面もあり、現行水準からの上値は重いと考えます。デルタ株による新型コロナウイルスの感染再拡大、景気回復によるインフレ率や長期金利の上昇などが懸念されるためです。しかしながら、ワクチン接種の進展が、景気回復期待を支援するものと思われることや、各国の政府による財政出動に加え、主要な中央銀行が金融緩和の修正については急がない方針を強調していることから、下値もまた限定的と考えられます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月9日～2021年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	17	0.056	
期中の平均基準価額は、30,993円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月9日～2021年9月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 14,140 (531)	千アメリカドル 188,355 (△ 289)	百株 14,041	千アメリカドル 184,832

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月9日～2021年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,136,346千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,443,322千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月9日～2021年9月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 11,279	百万円 2,168	% 19.2	百万円 9,288	百万円 3,294	% 35.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月7日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO		1,449	1,809	28,825	3,164,445	各種金融
BOEING CO/THE		764	792	17,285	1,897,590	資本財
CATERPILLAR INC		1,266	1,147	24,129	2,648,929	資本財
COCA-COLA CO/THE		1,256	1,292	7,329	804,634	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP		759	848	8,269	907,814	エネルギー
WALT DISNEY CO/THE		736	794	14,371	1,577,692	メディア・娯楽
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		—	214	7,315	803,058	家庭用品・パーソナル用品
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		745	—	—	—	資本財
HOME DEPOT INC		728	—	—	—	小売
JOHNSON & JOHNSON		842	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC		240	193	8,725	957,846	各種金融
BANK OF AMERICA CORP		5,867	5,496	22,561	2,476,755	銀行
ROCKWELL AUTOMATION INC		—	695	22,518	2,472,026	資本財
SYSCO CORP		434	—	—	—	食品・生活必需品小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC		895	909	38,450	4,221,113	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO		316	287	5,174	568,100	素材
WALMART INC		1,056	1,002	14,954	1,641,743	食品・生活必需品小売り
TJX COMPANIES INC		—	2,649	18,826	2,066,766	小売
CADENCE DESIGN SYS INC		710	609	10,091	1,107,871	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP		1,456	1,507	8,063	885,261	半導体・半導体製造装置
COSTCO WHOLESALE CORP		156	111	5,150	565,370	食品・生活必需品小売り
APPLIED MATERIALS INC		498	372	5,052	554,704	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		1,334	1,002	30,195	3,314,873	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC		—	143	15,326	1,682,522	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC		53	85	29,580	3,247,381	小売
COSTAR GROUP INC		82	590	5,183	569,070	商業・専門サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		785	781	17,581	1,930,052	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC		139	251	17,033	1,869,950	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		345	387	12,317	1,352,243	ヘルスケア機器・サービス
BROADCOM INC		—	213	10,600	1,163,732	半導体・半導体製造装置
STELLANTIS NV		4,533	4,330	8,781	964,004	自動車・自動車部品
TELADOC HEALTH INC		457	301	4,351	477,680	ヘルスケア機器・サービス
AVALARA INC		133	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A		1,610	1,458	12,890	1,415,083	各種金融
PINTEREST INC- CLASS A		736	742	4,201	461,274	メディア・娯楽
合 計	株 数 ・ 金 額	30,382	31,012	435,139	47,769,594	
	銘柄数＜比率＞	30	30	—	<95.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 47,769,594	% 87.0
コール・ローン等、その他	7,161,277	13.0
投資信託財産総額	54,930,871	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (53,400,866千円) の投資信託財産総額 (54,930,871千円) に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.78円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	58,224,241,803
コール・ローン等	1,828,660,047
株式(評価額)	47,769,594,653
未収入金	8,577,161,569
未収配当金	48,825,534
(B) 負債	8,003,370,390
未払金	3,293,370,000
未払解約金	4,710,000,000
未払利息	390
(C) 純資産総額(A－B)	50,220,871,413
元本	15,384,318,748
次期繰越損益金	34,836,552,665
(D) 受益権総口数	15,384,318,748口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,644円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,785,431,126円
期中追加設定元本額 4,299,792,839円
期中一部解約元本額 3,700,905,217円
また、1口当たり純資産額は、期末3.2644円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	12,606,059,574円
次世代米国代表株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	2,147,185,363円
次世代米国代表株ファンド (為替ヘッジあり)	562,711,715円
外国株式アクティブファンドセレクション (ラップ専用)	68,362,096円
合計	15,384,318,748円

○損益の状況 (2021年3月9日～2021年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	239,737,528
受取配当金	239,849,062
受取利息	2,290
支払利息	△ 113,824
(B) 有価証券売買損益	6,941,905,014
売買益	7,901,617,739
売買損	△ 959,712,725
(C) 保管費用等	△ 1,999,869
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,179,642,673
(E) 前期繰越損益金	26,769,307,614
(F) 追加信託差損益金	8,891,787,161
(G) 解約差損益金	△ 8,004,184,783
(H) 計(D+E+F+G)	34,836,552,665
次期繰越損益金(H)	34,836,552,665

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。